

公共放送における「声なき声」の活性化 NHK教育の福祉番組『ハートネットTV』を検討事例として Activation of ‘Silent Voices’ on the Public Broadcasting: from case study of NHK’s welfare program “Heart-Net TV”

◎田中 瑛¹
Akira TANAKA

¹ 東京大学大学院 学際情報学府 博士課程
Graduate School of Interdisciplinary Information Studies, The University of Tokyo

要旨…多種多様なメディア実践が散在する中で、市民社会における公共放送の「公共性」の位置は曖昧化しており、様々な差異をまとめあげ多様性を担保する役割を要請する議論がある。そこで、放送とインターネットの相互作用による「声なき声」の活性化を図るNHKの福祉番組『ハートネットTV』を取り上げ、その葛藤の所在を提示する。言説分析やケーススタディを通じて、当事者を主体とする対抗言説が「生きづらさ」という象徴的な表現に依拠して構成されている一方で、「声なき声」の複数性を表象する際に、放送が大きな負荷を抱えていることを示す。

キーワード 公共放送、対抗的公共圏、声なき声、福祉番組、インターネット

1. はじめに

本研究では、NHK教育の福祉番組『ハートネットTV』（2012年～現在）を事例とした実証分析を手掛かりとして、公共放送の公共性の問題を多様性の観点から再考する。社会構成員の多様化に伴う「断片化」と多種多様なメディア形態を可能にする「デジタル化」が相互浸透する状況で、「放送の公共性」を見直す議論は国際的に展開されている。しかしながら、その規範的意義を擁護する言説は「放送の質」という曖昧な論理に依拠して構成されることが多く（Keane 1991）、多様に散在する文化的差異との関わりの中で公共放送がどのような役割を引き受けることができるのかは曖昧なままである。もちろん、マスメディアの表象を通じて一方的に語られるだけであった人々が声を上げる中で、NHKも多様な視聴者のニーズに応えることを理念として掲げてきた。しかし、メディア環境の変化に合わせてその意義を再考しなければならず、福祉番組とはその重要な手がかりとなる挑戦的な実践であると考えられる。そこで、この番組の言説構造やコミュニケーション構造を分析することで、公共放送が多様な「声なき声」をどのように活性化し得るのかを明らかにする。

2. 問題設定

(1) 「放送の公共性」の揺らぎと再定義

本節では公共放送が直面する課題を理論的視座から整理する。放送を公共性との関わりで位置づける際に参照されるのが、前期近代のヨーロッパに端を発する「公共圏」（Habermas 1962）の概念である。簡潔に定義するならば、「公共圏」はメディアを媒介として形成される市民同士の討議を通じた意見形成の空間である。この概念は新聞や放送の公共的意義を主張する際にたびたび参照されるが、ブルジョワ公共圏を「再封建化」したのはマスメディアであるとするハーバーマス自身の批判に留意しなければならない（Habermas 1962=1994: 228）。すると、送り手と受け手の非対称的関係性を前提とするマスメディアである公共放送が、公共圏の担い手となり得るのかについても、批判的に捉えられなければならない。このことを考える上で、公共圏を形成する意識活動である「ジャーナリズム」と複数性を縮減することにより自己組織化するシステムである「マスメディア」を峻別する花田達朗や林香里の見解は重要である（花田 1996: 78; 林 2002: 20）。花田は「公共圏の耕作者」としてのジャーナリズムの役割を強調し、林はマスメディアを公共圏を「表象」するシステムとして捉えている（林 2002: 104）。そのため、市民主体を標榜しつつ曖昧なまま位置付けられている「放送の公共性」は、マスメディア上で展開されるジャーナリズムが陥る構造的葛藤から考察されなければならない。

また、公共圏は放送が前提としてきた国家的な規模からのみでは把握できない広がりを持ち、多種多様な社会運動とオーバーラップしている。そのため、社会内部の潜在的な差異が顕在化するにつれて、公共圏が重層的に構成されているとする「対抗的公共圏」(Fraser 1997)や「小公共圏群」(Gitlin 1998)などの概念が受容され、マスメディアとは異なる規範原理に依拠する「オルタナティブ・ジャーナリズム」の実践を基礎づけてきた。日本国内でも周縁化された人々が自ら声を上げる場として、個人のブログや非営利メディアなどのオルタナティブ・メディアが注目を集め、今日ではTwitterやFacebookといった公共的なプラットフォームがウェブ上に形成されている。

市民が当たり前に情報を発信するメディア環境において、市民社会と公共放送の関係はますます曖昧になる。ところが、この問題をマスメディア／オルタナティブ・メディアという技術的区分に還元すべきではない。集団分極化やフィルターバブルなどの議論に見られるように、インターネット上の小公共圏や意見形成過程は内閉化・断片化しているという批判がある(eg. Sunstein 2001; Parisier 2011)。すなわち、少数者自らがメディアを作る草の根の実践は注目されているものの、その声が非当事者を含む社会全体にいかんとして働きかけているのかについても問われなければならない。言い換えれば、決定過程を含む意見形成過程に働きかけ、日常生活における問題を社会問題化するための回路を提供することが重要である。そのプロセスにおいて情報を広く伝播するマスメディアの意義は、「インターネット vs. マスメディア」という対立関係からではなく、その相互作用による問題の活性化に注目すべきとする遠藤薫の指摘から再定義することができる(遠藤 2004)。複合的なメディア環境を前提として、意見の複数性を担保し得るように言説資源を提供し、既存の社会的秩序に対して働きかける空間を提供することを、公共放送に要請する議論もある。近年では、対抗的公共圏における「対抗性」を、様々なアイデンティティから構成される「民主主義的等価性」(Mouffe 1993)によって基礎づける理論的研究が多く見られるが(山腰 2013; 平井 2013; 山本 2014)、特に山腰修三は公共放送の公共性を「複数の小さな公共圏、そしてそれらを担う複数のアイデンティティや価値観をまとめ上げ、社会全体の討議の場に接続する機能である」と定義することでオルタナティブ・メディアの解放戦略を相対化している(山腰 2013: 181)。

ところが、公共放送にインターネットとの相互作用を通じた「結節点」としての機能を求める場合、包摂と排除の相互作用において捨象された人々の生活史的経験をどのように共約可能なメッセージに変形できるのかが課題となる。齋藤純一が指摘するように、対抗的公共圏は互いの承認を得る親密圏的な性質を持ち合わせながらも「誰に対しても開かれている」場であり(齋藤 2000: 15)、その主体が誰であるのかはやはり曖昧である。アーレントは公共空間から排除された人々について、「他人を見聞きすることを奪われ、他人から見聞きされることを奪われ」る状況を「現われ」の喪失と形容して問題化している(Arendt 1958-1994: 87)。それは、自己の経験を他者にとって解釈可能な形で提示する場を失い、単純化された表象に還元されてきた「声なき声」をどのように包摂しつつ、共通の参加基盤を構成するのかを問うものである。

(2) 公共空間としての福祉番組

上記の問題意識を受けて、なぜ福祉番組を対抗的公共圏の実践として検討するべきなのか。現在、放送制度の問題や理念に重きを置く研究と、カルチュラル・スタディーズの影響を強く受けた番組表象の研究を横断する実証的な研究はあまり多くは見られない。ところが、「放送の公共性」を意見を形成し情報を伝達することから評価するのであれば、実際の番組においてどのような構造的制約や葛藤があるのかを分析する必要がある。

この点で、多種多様なテーマと番組形態で展開され、自らのウェブ空間を持つ『ハートネットTV』は公共的な言論空間を構成しようとする試みであり、こうした葛藤の所在を示す上で重要な事例である。『ハートネットTV』に至る福祉番組は1971年に教育テレビで放送を開始している。教育テレビの主要な機能は、1950年代の放送の大衆化・娯楽化に対し、新たな視聴者層である子供や女性を中心とした教育・教養番組を編成することで、公共圏の参入資格として「具体的でわかりやすい教養」を提供することであるとされてきた(佐藤 2009: 290)。近年では経営委員会でもそうした意義が強調されており、総合テレビに対する予算比率も概ね増加傾向にある。

他方で、視聴率とは異なる報道価値基準に基づくことで、少数者向け番組が展開されてきたことに注目すべきである。古田が指摘するように、教育テレビの番組編成は1990年代に「生涯教育波」から多様な少数者向け番組が混在する「混合波」へと移行してきた(古田 2009)。その過程で教育テレビの役割も教育や教養に留まらず、少数者の「声」のエンパワーメントを内包してきた。福祉番組についても、『社会福祉の時間』(1971年～1973年)は一般教養番組として始まり、1981年の国際障害者年を契機として当事者性を強調する路線に転換し、当事者グループが意見を形成する少数者向け番組として独自の位置を確立してきたという経緯がある。

そして、現在の『ハートネットTV』は、インターネットを活用することでオーディエンスの断片化に対応する実践であるという点で、公共放送を多様性の観点から捉え直す上で適切な事例である。伝統的な福祉問題だけでなく、発達障害、LGBT、被

災者、いじめ・不登校、自殺など多種多様なアイデンティティに関する問題を共通の言説空間に節合することで「民主主義的等価性」の構成を試みており、主に障害者に特化して対抗性を構成する『バリバラ』(2011年～現在)³と補完的な関係を構成してきた。そして、インターネットにおける双方向性を番組制作に積極的に活用することで、デジタル化に伴うメディア間の相互作用を活用する方向性を提示している。前身の一つである『ハートをつなごう』(2008年～2012年)から当事者の意見をインターネット経由で収集する番組制作手法を採用し始め、LGBTなどの個別的問題に応じて特設サイトを設置する試みも展開してきた。その過程で、番組独自のポータルサイト「NHK福祉ポータルハートネット」(<https://www.nhk.or.jp/heart-net/>)が形成され、誰でも自由に投稿することのできる電子掲示板機能が用意されている⁴。

3. 対抗的公共圏の編制・表象とその困難

以上の通り、福祉番組は公共放送の公共性における多様性の観点から見て注目すべき事例である。公共放送に期待される役割からその実態を分析するならば、二つの問いが提起される。第一に、性、障害、教育など様々な問題を横断する「民主主義的等価性」をどのように構成するのか。第二に、それが支配的な意思決定過程へと働きかけることができるのか、その条件は何かである。このことを明らかにすることで、福祉番組が単なる共同体や親密圏ではなく公共圏として多種多様な差異を包摂しようと試みていることを示す。そして、言説構造とコミュニケーション構造を対象として混合的な手法の分析を実施し、最終的に福祉番組における対抗的公共圏の実践がどのような困難に直面しているのかを明らかにする。

(1) 「生きづらさ」を通じた対抗言説の編制

まず、無限に分節化される多種多様な「声なき声」を共通の言説空間に節合するためには、「システムが悪魔化するもの」に対して、等価性の連鎖を形成することで、様々な排除されたカテゴリーがその差異を打ち消さなければならぬ(Laclau 1996: 38-39)。こうした対抗言説の編制においては、抽象性と構造的不可能性により諸要素に等価性を付与する「空虚なシニフィアン(empty signifier) (Laclau 1996: 36)が重要な役割を担っているとされる。フェアクラフは、この表現を特定するために、辞書データを利用した量的分析であるコーパス分析を質的分析に併用することを推奨している(Fairclough 2003=2012: 7)。本研究では、辞書データを用いてテキストデータを形態素(単語)に分解し、語と語の共起関係を示す共起ネットワークから中心性の高い表現を特定するコーパス分析を実施し、「空虚なシニフィアン」を推定する。

回数中心性				媒介中心性				固有ベクトル中心性			
人	60	考える	49	障害	141	年	77	人	1.00	シリーズ	0.73
生きる	51	生活	48	生きる	95	今	76	考える	0.89	生きる	0.72
番組	51	シリーズ	46	人	88	多く	69.5	番組	0.85	支援	0.71
障害	49	社会	46	家族	84	自分	57	障害	0.80	声	0.70
今	49	家族	45	さまざま	83	月	54	社会	0.74	生活	0.70

表1 番組説明文の各中心性指標において10位以内に含まれる単語の一覧

本研究では「KH coder」を利用し、「NHK福祉ポータル」で公開されている2012年4月～2017年3月の放送回の番組説明文746件を対象として上位の中心性指標を抽出した(表1)。番組説明文は各放送回の趣旨についての簡潔な文章である。KH coderには中心性の定義が異なる3種類の中心性指標(回数中心性、媒介中心性、固有ベクトル中心性)を計算する機能が搭載されている。これらの分析条件については補注にまとめた⁵。「人」「障害」「生きる」という表現が全ての中心性指標の上位に含まれており、総じて語と語を結びつける役割をしているが、本研究の趣旨において重要な表現は「生きる」であると言える。なぜならば、「人」には象徴的な意味が付与されておらず、「障害」は具体的な範囲を伴う表現であるためである。

他方で、「生きる」は多くの場合に「生きづらさ」という抽象的な名詞表現として用いられ、各放送回において多種多様な主題を指示する「空虚なシニフィアン」としての機能を担っている。例えば、「てんかん患者であることを周りの人に隠して生きていくこと自体が辛い」「母国語と日本語を巧みに操りながらも、進路や就職、日本でどう生きていけばいいのかわかり、苦闘しています」などの記述から見られるように、この表現は主観的かつ具体的な経験を換喩することで等価性を付与している⁶。フェアクラフはこうした換喩を「名詞化」と呼び、動詞を伴う過程を「実体として表象」することによって言説に人々を惹き付けることを論証している(Fairclough 2000; 2003=2012: 16)。また、こうした記号表現は「構造的不可能性がそのような意味内容において存在する、あるいはその不可能性が記号構造の解釈(転覆、曲解など)として記号化できる場合にのみ」表出できる(Laclau 1996: 36)。「生きづらさ」は個人に対して外在的なものとして表象されており、十分に生きることが個人の意志に関わらず妨げられている様々な主体を取り上げる上で、この表現は重要な共通基盤を提供していると言える。

(2) 対抗的公共圏の編制と表象のプロセス——「寄せる」「考える」「伝える」

『ハートネットTV』は言説構造において「生きづらさ」が指示する多種多様な経験を動員している。それでは、インターネットを用いたコミュニケーション構造においてそれがどのように作用しているのか。「声なき声」が一定の共通項を持つ他者によって承認される親密的なプロセスと、当事者間での合意形成や決定過程を含む公共圏に対する作用は両立し得るのかについて、番組とインターネットの相互作用に注視しながら実際の番組内容と掲示板の書き込みを元に分析した。

中心性指標とは別に、番組説明文では「寄せる」「考える」「伝える」という動詞表現が番組の趣旨を伝える際に多用されており、公共圏の「編制」と「表象」の双方の過程を番組が強く意識していると解釈することができる。「寄せる」と「考える」は、ポータルサイトやTwitterを通じて当事者から寄せられた「声」を手掛かりにして考える場を提供する公共圏の「編制」の過程を指し示す。「寄せる」が自分自身の主観的経験を語ることによる複数性のプロセスであるのに対し、「考える」はそれを当事者が共有可能なメッセージに集約するプロセスであると解釈できる。そして、「伝える」は、非当事者を含む上位の意見形成過程に働きかけようと試みる「表象」の過程を指している。双方の過程は循環しながら拡大し、主観的な経験の持つリアリティを尊重しながら、それを共約可能なメッセージに転換することを目指している。以下では、そうしたコミュニケーション過程の十全化を妨げる要因について批判的に検討することで、放送とインターネットの相互作用の構造的問題を明らかにする。

(3) 対抗的公共圏の編制における問題——主体位置の分断

上記の問題について、2015年9月～2017年8月に発表者が録画した番組のうち、インターネットと放送の相互作用性が強く見られる番組を中心に検討を行い、「NHK福祉ポータル」の掲示板やTwitterの投稿を適宜参照した。結論を先取りするならば、意見形成過程の形成において立場の相違が生じる場合、インターネット上において複数の「声」が集積されているにも関わらず、それを解釈可能なメッセージに変形する討議のプロセスが形成されない。そのために、一時的に構成されたアイデンティティの等価性の背後にある諸々の差異を十分に節合できないという問題が生じる。それは、特に2016年7月に発生した相模原障害者施設殺傷事件に関する企画と自殺予防を主題として不定期に放送される「生きるためのテレビ」において顕著である。

相模原障害者施設殺傷事件は「障害者」という主体位置の内部の差異を表面化している。掲示板の関連スレッドには大量の投稿が寄せられ、2016年8月8日には「緊急特集 障害者施設殺傷事件」が放送された。この事件は、施設で暮らす多くの重度知的障害者が殺傷され、障害者に対する敵対な差別意識を顕在化させたヘイトクライムとして知られる。他方で、加害者の精神病院入院歴が報道されたことで、措置入院の強化が検討される契機ともなった。その結果、障害者の生に対する抑圧（優生思想）と障害者を危険視して隔離する抑圧（措置入院）の双方が同一の掲示板において提示され、双方の意見はステレオタイプの二面性を指し示すものとして部分的に競合していた。さらに「障がいに対する差別意識を生んでいる人の心や社会の問題にこそスポットを当てなければならない」という投稿もあり⁷、「シリーズ障害者施設殺傷事件から1年」（2017年7月26日放送）では掲示板に投稿された障害者差別的な発言にも踏み込んだ。

特設サイト「自殺と向き合う」に寄せられた当事者の声を手掛かりに若者の自殺を扱う「生きるためのテレビ」は、「生きづらさ」が媒介する民主主義等価性を通じて諸問題を活性化する挑戦的な取り組みである。しかし、自殺という主題そのものに依拠した主体位置の形成は抽象的になることを避けられず、その要因の差異を見落としているとする批判がしばしば展開された。例えば、初期の「生きたい」という感情と「死にたい」という感情が表裏一体であるというメッセージについては、少なからず賛否両論を引き起こした⁸。その結果、「生きるためのテレビ2」（2015年3月24日、25日放送）以降の放送では、自殺に至る要因を過労自殺や遺族など様々な具体的な問題や主体に細分化しており、近年では「8月31日の夜に」（2017年8月31日放送）というシリーズに転換し、新学期を前に青少年の不登校・自殺について考える機会を提供している。

これらの試行錯誤的な実践が示すのは、主観的経験を動員して抽象的なメッセージに即座に結びつけることの困難である。ここでは、主体位置を構成して諸問題の複数性を集約する「考える」プロセスが、「NHK福祉ポータル」の掲示板ではなく番組に大きく依拠していることが重要である。掲示板は確かに当事者の「声」を「寄せる」場として機能しており、スティグマを抱える人々が「現われ」を再構成している。しかし、返信機能やスレッド作成機能は限定された範囲でしか用いられておらず、当事者間で相互的な会話を通じた自主的な意見集約を行うように機能しているとは言い難い。もちろん、可傷性の高い当事者に対して、複数の「声」を合意形成に結びつけることを求めるべきかどうかについては留保すべきである。また、番組は当事者の「声」を番組で活用することを主眼としており、掲示板での合意形成を想定しているとは明言していない。したがって、「NHK福祉ポータル」には声を持たなかった人々が自らの体験を語る場として十分な意義があるが、その結果として非当事者に向けたメッセージ形成に結びつけるための「考える」場を番組に求めるならば、次節で述べる問題が生じる。

(4) 対抗的公共圏の表象における問題——複数性の表象の不可能性

対抗的公共圏が決定過程も含むより支配的な公共圏へと働きかける「間公共性的関係」(Fraser 1997=2003: 122)を考えるならば、当事者の主観的なリアリティとその複数性を媒介しながら意見を形成しなければならない。その際に障壁として考えられるのは、インターネット上に表出する「声」の膨大な複数性に対し、放送はそれを十分に表象するだけの時間枠が常に確保できるわけではないという点である。これに対し、『ハートネットTV』は制約を乗り越えるために主に2つの戦略を採用することで、当事者の経験のリアリティをありのままに伝えようと試みてきたと言える。

第一に、先の事例にも見られるが、放送内容に対する反響を番組で取り上げることで、放送中の議論を活性化させ、当事者間での合意形成を目指すという戦略が見られる。例えば、「シリーズ発達障害の子どもたちとともに」(2013年4月1日,2日,3日,8日,15日,25日放送)は、番組に寄せられた反響を反復的に番組内の議論に取り入れる「反響編」(2013年6月12日放送)を後日に放送することで、発達障害の子供と親という当事者に加え、成長後の当事者である発達障害を持つ大人の意見を意見形成の場に反映させた。「どうやって家族や地域の人に理解してもらえばいいか」という論点に対し、成人発達障害者の経験が語られることで具体的なメッセージが形成されていく。しかしながら、視聴者の反応を受けて議論を構成するプロセスを反復するためには、連続ものの番組を長期に渡って構成する必要がある。

第二に、総合テレビを含む他番組との協働を試みることで、そうしたメッセージを拡散するという戦略が採られる。例えば、発達障害の理解を促進する番組横断型の「発達障害プロジェクト」が『NHKスペシャル 発達障害～解明される未知の世界～』(2017年5月21日)を皮切りに展開されている。その他に『あさイチ』などの番組もこのプロジェクトに参加しており、各番組が対象とするオーディエンスの文脈やニーズに応じて、発達障害者が見ている世界について理解を促すようにメッセージを伝達している。

いずれの場合にも、放送資源を最大限に動員することで初めて可能な試みであり、インターネット空間における「声」の過剰供給の負荷を放送側が引き受けており、その多くを番組制作者の意識的な部分に依拠している。次章では、このことを踏まえて、放送の公共性を多様性の観点から捉え直す際にどのような問題があるのかを整理したい。

4. まとめと展望

本研究は、NHKの福祉番組を対抗的公共圏を編制・表象する一連のプロセスとして捉え、実際の番組制作実践を手掛かりとして、インターネットと放送の相互作用における構造的課題点について考察してきた。「生きづらさ」を抱える人々による議論を通じた合意形成が難しい場合に、放送は数少ない資源を動員してその複雑なリアリティを引き受けることを要請される。ここに公共放送が「結節点」として機能することの具体的な難しさがある。放送された番組を単にテキストとしてではなく、複合的なメディア環境の有する競合関係から捉えた本研究の成果は、次世代の公共放送を「公共サービスメディア」として再考する上での一助となりうる。しかしながら、このマスメディアとインターネットの間の非対称性をどのように乗り越えることができるのかについて、冒頭で述べた問題に対する具体的な提案に結びつけるための課題も残されている。

まず、公共放送にインターネット上の公共圏を「編制」する役割を要請するならば、それは既存の「送り手/受け手」関係における「送り手」側の役割規範の変容を促すこととなるために容易ではない。発話者の主体性を尊重しながらも議論による価値形成を促すファシリテーターとしての職業規範は、放送事業者の役割の範疇を明らかに超えるものとなる。NHKが想定している枠組みに留まらず、Twitterなどの外部の公共プラットフォームとの関係も含め、さらなる考察を深める必要がある。

また、複数の番組間での協働により当事者のメッセージが多様な解釈に基づき拡散されるという点で、NHKの経営肥大化の批判に対して、それが多様性を担保する場合があると主張することもできる。ところが、それはNHKの組織的多様性が「結節点」におけるメッセージの拡散に寄与することを示しているのであって、放送というハードの存在意義を保証するものではない。例えば、BBCは若者・マイノリティ向けのチャンネル「BBC Three」の地上波放送を終了し、インターネット優先の戦略を推進している。「通信・放送の融合」を推進する規制改革推進会議のヒアリングでも、教育テレビの少数者向け番組こそインターネットで展開されるべきではないかとの議論が展開されている⁹。こうしたメディア利用の観点からも「声なき声」をどのように活性化しうるのかについて考察する必要がある。

補注

1) 本研究は日本学術振興会特別研究員奨励費の成果の一部である(課題番号:18020652)。

2) 第1158回NHK経営委員会(2012年2月3日)の議事録によれば、委員長の数土文夫が「私は4つのチャンネルの中でもう少し存在価値を高めても

いい大きな分野のひとつではないかと思っています」と発言しており、NHKが公表している予算案内訳からも2012年度の教育テレビの番組制作費は約169億円(2011年度)から約199億円へと引き上げられていることが分かる。

3) 現在の制作体制において、『ハートネットTV』は制作局文化・福祉番組部を中心とした各部署が、『バリバラ』は大阪放送局が制作を担当している(『NHK年鑑』2017年度版参照)。双方の共通の前身にあたる『福祉の時代』『あすの福祉』『共に生きる明日』などの番組では、近畿本部あるいは大阪放送局の放送回が設定されており、ある程度の共通性を持つ。

4) ただし、「NHK福祉ポータル」は2018年4月にリニューアルを実施しており、掲示板からはスレッド作成機能と返信機能が削除されている。現在閲覧可能なのは一部のスレッドに限られているため、本研究では2017年10月時点でCSVファイルに保管した番組説明文と掲示板の投稿記事を手掛かりに分析を実施している。

5) 本研究では差異の問題を扱うため前処理は敢えて実施していない。KH coderで描写された共起ネットワークの各中心性指標の数値をRで抽出する方法を採り、共起性の高さを示すJaccard係数が0.2以上の語を抽出した共起ネットワークのグラフを利用した。

6) これらの記述は「NHK福祉ポータル」の「カキコミ! 深層リサーチ #k3 てんかんと向き合う(1) (2012年9月19日放送)」と「ふるさとはいちよう団地―地域で生きる新世代外国人― (2014年6月11日放送)の番組説明文より引用した。

7) この記述は「NHK福祉ポータル」の掲示板のスレッド「相模原市の障害者施設殺傷事件について」に2016年8月8日20時30分に寄せられた投稿を引用した。

8) こうした批判の投稿は主にTwitterに寄せられた。ポータルサイト「Together」の「NHK 自殺特番「生きるためのテレビ」への不安 #nhk_heart」(together.com/t/718560)に当時の批判がまとめられている。

9) 第19回投資等ワーキング・グループ議事概要(<http://www.8.co.jp/kisei-kaikaku/suishin/meeting/wgtoushi/20180322/gjiroku180322.pdf>)における鈴木祐司の発言。

参考文献

- 1) Arendt, H. (1958) *The Human Condition*, University of Chicago Press. (『人間の条件』志水速雄訳, 1994)
- 2) 遠藤薫(2004)『インターネットと〈世論〉形成: 間メディア的言説の連鎖と抗争』, 東京電機大学出版局
- 3) Fairclough, N. (2000) *New Labour, New Language?* Routledge.
- 4) Fairclough, N. (2003) *Analysing Discourse: Textual Analysis for Social Research*. Routledge. (『ディスコースを分析する: 社会研究のためのテキスト分析』, 日本メディア英語学会談話分析研究分科会訳, くろしお出版, 2012)
- 5) Fraser, N. (1997) *Justice Interruptus: Critical Reflections on the "Postsocialist" Condition*. Routledge. (『中断された正義: 「ポスト社会主義的」条件をめぐる批判的省察』仲正昌樹訳, 御茶ノ水書房, 2003)
- 6) 古田尚輝(2009)「教育テレビの50年」『NHK放送文化研究所年報2009』175-210.
- 7) Gitlin, T. (1998) "Public Sphere or Public Sphericals?" Liebes, T. and Cunan, J. (eds) *Media, Ritual and Identity*, Routledge, 168-174.
- 8) Habermas, J. (1962) *Strukturwandel der Öffentlichkeit: Untersuchungen zu einer Kategorie der bürgerlichen Gesellschaft*, Suhrkamp Verlag. (『公共性の構造転換: 市民社会の一次カテゴリーについての探究』第二版, 細谷貞雄訳, 未来社, 1994)
- 9) 花田達朗(1996)『公共圏という名の社会空間: 公共圏・メディア・市民社会』木鐸社
- 10) 林香里(2002)『マスメディアの周縁、ジャーナリズムの核心』新曜社
- 11) 平井智尚(2013)「ウェブと公共性に関する概念・理論的研究の整理: 新たな考察の展開に向けて」『メディア・コミュニケーション』63 119-27
- 12) Keane, J. (1991) *The Media and Democracy*, Polity.
- 13) Lackau, E. (1996) *Emancipation(s)*, Verso.
- 14) Lackau, E. and Mouffe, C. (1985) *Hegemony and Socialist Strategy*, Verso. (『民主主義の革命: ヘゲモニーとポスト・マルクス主義』, 西永亮・千葉真訳, 筑摩書房, 2012)
- 15) Pariser, E. (2011) *The Filter Bubble: What the Internet is Hiding from You*, Penguin Press. (『閉じこもるインターネット: グーグル・パーソナライズ・民主主義』, 井口耕二訳, 早川書房, 2012)
- 16) 齋藤純一(1999)『公共性』岩波書店
- 17) 佐藤卓己(2008)『テレビ的教養: 一億総博知化への系譜』NTT出版
- 18) Sunstein, C.R. (2001) *Republic.com*, Princeton University Press. (『インターネットは民主主義の敵か?』, 石川幸憲訳, 毎日新聞社, 2003)
- 19) 山腰修三(2013)「放送の公共性」再考: メディア環境の変容と公共圏概念の展開」『法學研究: 法律・政治・社会』86(7), 165-190.
- 20) 山本圭(2014)「デモクラシーと規範: 現代民主主義のジレンマについての一考察」『社会と倫理』29, 67-79.